

アジア経済法令ニュース No.15-19

添付法令資料 1：モロッコにおける外国人犯罪人の引渡しに関する 1958 年 11 月

8 日付勅令第 1-58-057 号（目次）

添付法令資料 2：韓国デザイン保護法（目次）

添付法令資料 3：1982 年 5 月 26 日付ポーランド法律「弁護士に関する法」

（目次）

添付法令資料 4：決済システム・サービスの消費者保護に関する 2014 年 1 月 16

日付インドネシア中央銀行総裁規則 No.16/1/PBI/2014（目次）

添付法令資料 5：労働法の若干の内容の細則を定め、施行を指導するベトナム

政府の議定（目次）

添付法令資料 6：国の安全に関する 2001 年 12 月 27 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 7：（タイ）仏暦 2558 年（西暦 2015 年）ドミトリー法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 5 月 15 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 モンゴル国政府に対する贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 148 号、第 149 号）
15.05.11 公布
- 2 モルディブ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 150 号）
15.05.11 公布
- 3 ドミニカ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とドミニカ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 151 号）
15.05.11 公布
- 4 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物及び物の公表を行う件（厚生労働省告示第 265 号）
15.05.11 公布
- 5 政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された政府調達に関する協定の附属書 II から IV までの修正に関する件（外務省告示第 152 号）
15.05.14 公布／14.05.15 発効
- 6 ナイジェリア連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 153 号）
15.05.14 公布
- 7 ウズベキスタン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 154 号）
15.05.14 公布
- 8 金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 232 号）

15・05・15 公布

- 9 金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令（第 233 号）
15.05.15 公布／15.05.29 施行
- 10 金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（第 38 号）
15.05.15 公布／15.05.29 施行（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 一部の部門規則の改正に関する国家林業局の決定
（国家林业局关于修改部分部门规章的决定）
15.04.30 発布 国家林業局令第 37 号／同日施行
- 2 一部の規則及び規範性文書の改訂に関する農業部の決定
（农业部关于修订部分规章和规范性文件的决定）
15.04.29 発布 農業部令 2015 年第 1 号／同日施行
- 3 草種管理弁法
（草种管理办法）
15.04.29 発布 農業部令 2015 年第 1 号
- 4 農作物種子生産経営許可管理弁法
（农作物种子生产经营许可管理办法）
15.04.29 発布 農業部令 2015 年第 1 号
- 5 食用菌菌種管理弁法
（食用菌菌种管理办法）
15.04.29 発布 農業部令 2015 年第 1 号
- 6 遺伝子組換え綿花種子生産経営許可規定
（转基因棉花种子生产经营许可规定）
15.04.29 発布 農業部令 2015 年第 1 号
- 7 電子認証サービス管理弁法
（电子认证服务管理办法）
15.04.29 発布 工業及び情報化部令第 29 号／同日施行
- 8 一部の規則の改正に関する工業及び情報化部の決定
（工业和信息化部关于修改部分规章的决定）
15.04.29 発布 工業及び情報化部令第 29 号／同日施行
- 9 民間用爆発物品販売許可実施弁法
（民用爆炸物品销售许可实施办法）
15.04.29 発布 工業及び情報化部令第 29 号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于调整卷烟消费税的通知
15.05.07 発布 財政部 国家稅務總局 財稅[2015]60 号／15.05.10 施行
- 2 国务院关于税收等优惠政策相关事项的通知
15.05.10 公布 國務院 国發[2015]25 号
- 3 国家税务总局关于卷烟消费税政策调整后纳税申报有关问题的公告
15.05.12 発布 国家稅務總局公告 2015 年第 35 号／同日施行
- 4 国家税务总局关于非货币性投资企业所得税有关征管问题的公告

- 15.05.08 発布 国家税務総局公告 2015 年第 33 号
5 国家税务总局关于企业工资薪金和职工福利费等支出税前扣除问题的公告
15.05.08 発布 国家税務総局公告 2015 年第 34 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 集会、ミーティング、デモンストレーション、行進及びピケッティングに関するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.114-FZ
- 2 自然的及び技術的性質の非常事態からの住民及び地域の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.119-FZ
- 3 ロシア連邦における結核の拡散の予防に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.124-FZ
- 4 貴金属及び宝石に関するロシア連邦法律への変更の導入に関連してロシア連邦租税法典第 2 部へ変更を導入することに関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.112-FZ
公布の日から 180 日の期間経過後に施行
- 5 公租公課に関する法令の要求の不遵守に対する税務代理人の責任の引上げのためにロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部へ変更を導入することに関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.113-FZ
一部を除き、公布の日から 1 か月の期間経過後に施行
- 6 2014 年度の集計に基づきロシア連邦中央銀行により取得された利益の 2015 年度への繰越しに係る特例に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.109-FZ
公布の日から施行
- 7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.111-FZ
一部を除き、公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 8 個別のロシア連邦法規の失効の認定に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.126-FZ
16.01.01 施行
- 9 公海における漁業の実施に係る問題に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.120-FZ
- 10 国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する会社への外国投資の実施手続に関するロシア連邦法律の採択に関連して個別のロシア連邦法規への変更を導入すること並びにロシア連邦法規の個別の規定の失効を認定することに関するロシア連邦法律第 12 条への変更の導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.121-FZ
- 11 ロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.127-FZ

- 12 ロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.125-FZ
- 13 耐火に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.118-FZ
- 14 「東方」ルートによりロシア連邦から中華人民共和国へ天然ガスを供給する分野における協力に関する当該両国政府間の協定の批准に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.106-FZ
- 15 ブリックス（BRICs）諸国の条件付外貨準備プールの設立に関する条約の批准に関する 2015 年 5 月 2 日付ロシア連邦法律 No.107-FZ
- 16 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 環境に関する国家技術基準〔訳注：紙及びパルプ工業排水に関する国家技術基準〕を公布する通知
天然資源・環境省の 2015 年 3 月 31 日付第 12/2015/TT-BTNMT 号通知／
15.06.01 施行
- 2 環境に関する国家技術基準〔訳注：染色・紡績工業排水に関する国家技術基準〕を公布する通知
天然資源・環境省の 2015 年 3 月 31 日付第 13/2015/TT-BTNMT 号通知／
15.06.01 施行

第 5 韓国

- 1 消費者基本法施行令一部改正令（案）立法予告
15.05.11 公布 公正取引委員会公告第 2015-26 号
- 2 債務者回生及び破産に関する法律施行令一部改正令
15.05.12 公布 大統領令第 26236 号／15.07.01 施行
- 3 企業都市開発特別法施行令一部改正令
15.05.12 公布 大統領令制 26239 号／同日施行
- 4 電子文書及び電子取引基本法一部改正法律（案）立法予告
15.05.14 公布 未来創造科学部公告第 2015-184 号
- 5 薬事法施行規則一部改正令（案）立法予告
15.05.14 公布 保健福祉部公告第 2015-270 号
- 6 エネルギー利用合理化法施行令一部改正令（案）立法予告
15.05.15 公布 産業通商資源部公告第 2015-267 号
- 7 特許料等の徴収規則一部改正令（案）立法予告
15.05.15 公布 産業通商資源部公告第 2015-286 号
- 8 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告
15.05.15 公布 産業通商資源部公告第 2015-289 号

第 6 台湾

- 1 「就業保険法施行細則」(修正)
15.05.14 発布 労働部 労働保 1 字第 1040140245 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 State Lands (Amendment) Act 2015
Passed by Parliament on 8th May 2015 and assented to by the President on 21st April 2015; No.10/2015
- 2 Land Acquisition (Amendment) Act 2015
Passed by Parliament on 13th May 2015 and assented to by the President on 21st April 2015; No.11/2015
- 3 Housing Developers (Control and Licensing) (Amendment) Act 2013
Passed by Parliament on 8th April 2013 and assented to by the President on 15th May 2013; No.12/2015
- 4 Electricity (Contestable Consumers) Regulations 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12th May 2015 and shall come into operation on 1st July 2015; No.S274/2015
- 5 Legal Profession (International Services) (Amendment) Rules 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14th May 2015 and came into operation on 15th May 2015; No.S276/2015
- 6 Business Registration (Amendment) Regulations 2015
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14th May 2015 and came into operation on 15th May 2015; No.S279/2015

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 裁判機関に関する法律及び裁判官の法的地位に関する法律の一部の規定が憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2015 年 4 月 29 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.5

第14 カザフスタン

- 1 自然独占及び規制市場問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 5 月 5 日付 No.312-V ZRK 同月 7 日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.85 (27961) 掲載法令／一部を除き、公布の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 商業銀行の財政安定の今後の強化及び商業銀行の資金基盤の開発に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2015 年 5 月 6 日付 No.PP-2344／同月 11 日施行
- 2 国際的及び国家的な意義を有する一般自動車道の大規模修理プログラムに関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 5 月 1 日付 No.108／同月 11 日施行
- 3 関税機関システムにおけるウズベキスタン共和国の関税領域を通過する商品の見本及びサンプルの取扱手続に係る指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会決定
2015 年 4 月 13 日付 No.01-02/16-17 同年 5 月 4 日法務省登録 No.1269-2／同月 11 日施行
- 4 商業銀行による民間住宅所有者組合への国内通貨建て貸付の付与手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2015 年 4 月 25 日付 No.11/3 同年 5 月 4 日法務省登録 No.1126-3／同月 11 日施行
- 5 ウズベキスタン共和国の国内会計基準（国内会計基準 No.5）「会計士の業務のクオリティコントロール」の第 17.3 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2015 年 5 月 1 日付 No.36 同月 4 日法務省登録 No.811-1／同月 11 日施行
- 6 割り当てられたラジオ周波数に関する情報の登記、体系化及び保管手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相命令
2015 年 5 月 6 日付 No.111-mx 同月 7 日法務省登録 No.1557-4／同月 11 日施行
- 7 ウズベキスタン共和国におけるラジオ通信の利用規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相命令
2015 年 5 月 6 日付 No.112-mx 同月 7 日法務省登録 No.1547-3／同月 11

日施行

- 8 ラジオ周波数スペクトル管理の実行手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国情報技術及び通信開発相命令

2015年5月6日付 No.115-mx 同月7日法務省登録 No.1413-4/同月11日施行

第16 トルコ

- 1 電気回路網規則における変更の実施に関するエネルギー市場調整機構の規則
2015年5月7日官報 No.29348/同日施行
- 2 民間警備サービスに関する法律の適用に係る規則における変更の実施に関する内務省の規則
2015年5月11日官報 No.29352/同日施行
- 3 国家水道総局の水建設審査業務規則
2015年5月12日官報 No.29353/同日施行
- 4 関税規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則
2015年5月13日官報 No.29354/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 健康の保護における情報システムに関する2011年4月26日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月13日付国会下院議長の公告 No.636
15.05.11 公布
- 2 国家労働検査局に関する2007年4月13日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月21日付国会下院議長の公告 No.640
15.05.12 公布
- 3 有料自動車高速道路及び国家道路ファンドに関する1994年10月27日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月21日付国会下院議長の公告 No.641
15.05.12 公布
- 4 競馬に関する2001年1月18日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月23日付国会下院議長の公告 No.642
15.05.12 公布
- 5 内陸漁業に関する1985年4月18日付法律の単一テキストの公布に関する2015年4月21日付国会下院議長の公告 No.652
15.05.13 公布
- 6 行政裁判所における手続に関する法（2002年8月30日付法律）の変更に関する2015年4月9日付法律 No.658
15.05.14 公布/公布の日から3か月の期間経過後に施行
- 7 森林に関する1991年9月28日付法律の変更に関する2015年3月20日付法

律 No.671

15.05.14 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 23 添付法令資料

1 モロッコにおける外国人犯罪人の引渡しに関する 1958 年 11 月 8 日付勅令第 1-58-057 号 (目次)

2 韓国デザイン保護法 (目次)

3 1982 年 5 月 26 日付ポーランド法律「弁護士に関する法」 (目次)

4 決済システム・サービスの消費者保護に関する 2014 年 1 月 16 日付インドネシア中央銀行総裁規則 No. 16/1/PBI/2014 (目次)

5 労働法の若干の内容の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定 (目次)

6 国の安全に関する 2001 年 12 月 27 日付モンゴル国法律 (目次)

7 (タイ) 仏暦 2558 年 (西暦 2015 年) ドミトリー法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮	弁護士：韓国法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生

：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける外国人犯罪人の引渡しに関する 1958 年 11 月 8 日付勅令
第 1-58-057 号 (目次)

- 第 1 編 犯罪人の引渡しに係る条件 (第 1 条～第 8 条)
- 第 2 編 犯罪人の引渡しに係る手続 (第 9 条～第 20 条)
- 第 3 編 犯罪人の引渡しによる効果 (第 21 条～第 27 条)
- 第 4 編 その他の付随的な手続 (第 28 条～第 35 条)

添付法令資料 2 :

韓国デザイン保護法 (目次)
2013 年 5 月 28 日法律第 11848 号により一部改正 2014 年 7 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 32 条)
- 第 2 章 デザイン登録要件及びデザイン登録出願 (第 33 条ないし第 57 条)
- 第 3 章 審査 (第 58 条ないし第 78 条)
- 第 4 章 登録料及びデザイン登録等 (第 79 条ないし第 89 条)
- 第 5 章 デザイン権 (第 90 条ないし第 112 条)
- 第 6 章 デザイン権者の保護 (第 113 条ないし第 118 条)
- 第 7 章 審判 (第 119 条ないし第 157 条)
- 第 8 章 再審及び訴訟 (第 158 条ないし第 172 条)
- 第 9 章 「意匠の国際登録に関するハーグ協定」による国際出願
 - 第 1 節 特許庁を通じた国際出願 (第 173 条ないし第 178 条)
 - 第 2 節 国際デザイン登録出願 (第 179 条ないし第 205 条)
- 第 10 章 補則 (第 206 条ないし第 219 条)
- 第 11 章 罰則 (第 220 条ないし第 229 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

1982年5月26日付ポーランド法律「弁護士に関する法」(目次)
1982年10月1日施行 2014年5月6日単一テキスト公布 No.615

- 第1章 総則 (第1条ないし第16条)
- 第2章 弁護士業の実施 (第17条ないし第37b条)
- 第3章 弁護士協会 (第38条ないし第53条)
- 第4章 弁護士全体の機関
 - 第1節 全国弁護士総会 (第54条ないし第56条)
 - 第2節 最高弁護士評議会 (第57条ないし第62条)
 - 第3節 最高懲戒廷 (第63条)
 - 第3a節 弁護士懲戒スポークスパーソン (第63a条)
 - 第4節 最高監査委員会 (第64条)
- 第5章 弁護士名簿への登録 (第65条ないし第71d条)
- 第6章 弁護士名簿からの抹消 (第72条ないし第74条)
- 第7章 弁護士見習制度 (第75条ないし第79条)
- 第8章 懲戒責任 (第80条ないし第95n条)
- 第9章 現行規定における変更並びに経過規定及び終則(第96条ないし第102条)

添付法令資料 4 :

決済システム・サービスの消費者保護に関する 2014年1月16日付
インドネシア中央銀行総裁規則 No.16/1/PBI/2014 (目次)
2014年1月21日施行

- 第1章 総則
 - 第1節 定義 (第1条)
 - 第2節 範囲 (第2条)
- 第2章 消費者保護 (第3条ないし第23条)
- 第3章 内部統制 (第24条)
- 第4章 社会化及び教育 (第25条)
- 第5章 報告 (第26条)
- 第6章 監督 (第27条)
- 第7章 組織間の調整 (第28条)
- 第8章 制裁 (第29条)
- 第9章 終則 (第30条ないし第32条)

添付法令資料 5 :

労働法の若干の内容の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定（目次）
2015 年 1 月 12 日付第 05/2015/ND-CP 号 / 15.03.01 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条及び第 2 条）
- 第 2 章 労働契約
 - 第 1 目 労働契約の締結（第 3 条ないし第 7 条）
 - 第 2 目 労働契約の履行（第 8 条ないし第 10 条）
 - 第 3 目 労働契約の修正、補充及び終了（第 11 条ないし第 15 条）
- 第 3 章 団体交渉及び集団労働協約（第 16 条ないし第 20 条）
- 第 4 章 賃金（第 21 条ないし第 26 条）
- 第 5 章 労働規律及び物的責任
 - 第 1 目 労働規律（第 27 条ないし第 31 条）
 - 第 2 目 物的責任（第 32 条及び第 33 条）
- 第 6 章 労働紛争の解決（第 34 条ないし第 36 条）
- 第 7 章 施行条項（第 37 条ないし第 39 条）

添付法令資料 6 :

国の安全に関する 2001 年 12 月 27 日付モンゴル国法律（目次）
2012 年最終改正

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 5 条）
- 第 2 章 国の安全を保障する体系（第 6 条及び第 7 条）
- 第 3 章 国の安全を保障する政策を立案し、執行し、及びそれに監督を課すことへの経済単位、機構及び国民の参加（第 8 条ないし第 15 条）
- 第 4 章 国の安全を保障する活動の連結規制（第 16 条ないし第 18 条）
- 第 5 章 その他の規定（第 19 条ないし第 21 条）

添付法令資料 7 :

(タイ) 仏暦 2558 年 (西暦 2015 年) ドミトリー法 (目次)
2015 年 4 月 22 日公布 / 公布日から 120 日が経過した日に施行

法律名、施行日、廃止法律、定義及び関係各大臣の権限等 (第 1 条ないし第 5 条)

第 1 部 一般規定 (第 6 条ないし第 13 条)

第 2 部 ドミトリー業務促進委員会 (第 14 条ないし第 26 条)

第 3 部 ドミトリー業務従事

第 1 章 学生寮 (第 27 条ないし第 32 条)

第 2 章 私営ドミトリー (第 33 条ないし第 41 条)

第 3 章 学生寮及び私営ドミトリー業務従事における準則 (第 42 条ないし第 47 条)

第 4 部 ドミトリーの運営

第 1 章 ドミトリー運営者 (第 48 条ないし第 56 条)

第 2 章 ドミトリー業務従事者及びドミトリー運営者の職務 (第 57 条ないし第 64 条)

第 5 部 登記官及び担当官 (第 65 条ないし第 73 条)

第 6 部 不服申立て (第 74 条及び第 75 条)

第 7 部 罰則 (第 76 条ないし 96 条)

※この法律により、仏暦 2507 年 (西暦 1964 年) ドミトリー法は、廃止された。